

# いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型（愛称：明日葉（あしたば））

## 運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2018年6月18日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
「いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型（愛称：明日葉（あしたば）」は、2018年6月18日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2017年2月24日から2027年6月17日までです。	
運用方針	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託証券に投資し、中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	「日本好配当株マザーファンド」および「いちよしJリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
	いちよしJリートマザーファンド	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型	①株式の実質投資割合には、制限を設けません。 ②投資信託証券（ただし、マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券等を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ③外貨建資産への投資は行いません。
	日本好配当株マザーファンド	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
	いちよしJリートマザーファンド	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月17日（休日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費等控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益の全額とします。 ・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

<照会先>

電話番号：03-6670-6711

（委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

ホームページ：<http://www.ichiyoshiam.jp/>



いちよしアセットマネジメント

東京都中央区八丁堀2丁目23番1号

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	額			株組入比率	投資信託 証券組入比率	純資産額
		税分	込配	み騰 期騰 落			
(設定日)	円		円		%	%	百万円
2017年2月24日	10,000		—		—	—	1,884
1期(2017年6月19日)	9,912		0	△0.9	69.4	29.9	6,324
2期(2018年6月18日)	10,653		0	7.5	64.0	33.2	4,290

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率	投資信託 証券組入比率
		騰	落		
(期首)	円		%	%	%
2017年6月19日	9,912		—	69.4	29.9
6月末	9,957		0.5	69.4	28.9
7月末	9,990		0.8	70.3	29.1
8月末	9,886		△0.3	67.9	29.0
9月末	10,129		2.2	70.7	27.9
10月末	10,458		5.5	72.3	26.8
11月末	10,691		7.9	72.5	26.8
12月末	10,850		9.5	72.6	25.7
2018年1月末	11,037		11.3	68.3	30.8
2月末	10,678		7.7	67.4	31.4
3月末	10,510		6.0	66.5	32.1
4月末	10,877		9.7	67.0	31.9
5月末	10,610		7.0	65.2	33.3
(期末)					
2018年6月18日	10,653		7.5	64.0	33.2

(注) 騰落率は期首比です。

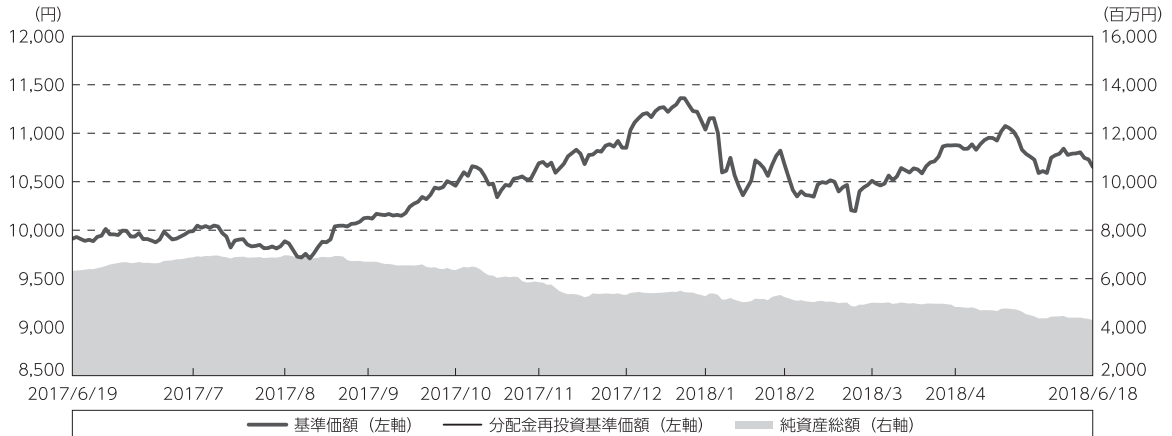
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ○運用経過

（2017年6月20日～2018年6月18日）

### 期中の基準価額等の推移



期首：9,912円

期末：10,653円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：7.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2017年6月19日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の推移

当期の基準価額は、期初9,912円、期中安値9,708円（2017年9月8日）、期中高値11,362円（2018年1月23日）を経て、期末は10,653円となりました。

この結果、期中騰落率はプラス7.5%となりました。

### ○基準価額の変動要因

（主な上昇要因）

2017年10月の衆議院選挙での与党勝利により、経済政策の進展や日銀の緩和的な金融政策が維持されるとの見方から、リスク許容度が高まり市場全体が上昇したこと、大型減税などを盛り込んだ米国の税制改革法案が成立するとの期待や、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの見通しから米国株が上昇し、国内株式市場全体が堅調に推移したこと、米中の貿易摩擦問題で、両国が歩み寄りの姿勢をみせたため懸念が後退したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

### （主な下落要因）

期初から2017年9月にかけて北朝鮮の核およびミサイル開発による地政学的リスクの台頭により円高ドル安が進行し、先行きの国内企業業績の不透明感が強まったこと、2018年2月から3月にかけて米国の雇用統計の好調な結果を受けて米国長期金利が急上昇し、緩やかな金利上昇を想定していた株式市場にネガティブに作用したこと、米国が輸入制限措置の意向を表明し、貿易摩擦や世界的な景気後退への懸念が台頭、また国内においては財務省の決裁文書書き換え問題の影響から国内政治リスクが懸念されたことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境

### 〔株式市場の動向〕

当期（2017年6月20日～2018年6月18日）の株式市場は、期初には欧州中央銀行（ECB）の金融緩和縮小の見通しや、トランプ米大統領周辺の政治スキャンダルをめぐる混乱が再び意識されたことで世界的にリスク回避志向が強まりました。2017年9月には北朝鮮が、大陸間弾道ミサイル（ICBM）搭載用の水素爆弾の実験に成功したと発表したことなどから地政学的リスクが意識され、為替市場では1ドル＝107円台と2016年11月半ば以来の円高水準となりました。その後は、地政学的リスクの後退や、衆議院解散報道による政権への政策期待などから国内株式市場は上昇基調に転じ、米国では税制改革進展による景気刺激期待が広がったことなどから、日経平均株価は10月2日から24日まで過去最長となる16連騰を記録しました。衆議院選挙では自民党が単独過半数を獲得し、連立を組む公明党と合わせて3分の2超の議席を維持する形となったことにより、経済政策の進展や日銀の緩和的な金融政策が維持されるとの見方からその後も上昇基調は継続しました。米国の好調な景況感を背景に米国長期金利上昇とそれに伴う円安ドル高の進行も上昇基調を維持する要因となりました。2018年年初以降も、米国や中国における堅調な経済指標等を背景とした世界経済の改善期待に加え、米国の金融政策正常化が緩やかになるとの観測が広がったことから国内株式市場は上昇し、1月下旬にはTOPIXの終値は1,911.07と1991年6月以来、日経平均株価は24,124円と同年11月以来の高値をそれぞれつけました。その後は株価が急ピッチで上昇したことによる警戒感や、外国為替市場での円高ドル安の進行とそれに伴う国内企業業績の先行き不安等を背景に下落基調となりました。また米国長期金利が急上昇したことで世界的にリスク回避志向が強まりました。その後も米国が鉄鋼とアルミニウムを対象に追加関税を課す輸入制限措置の意向を表明し、貿易摩擦や世界的な景気後退への懸念が台頭、国内においては財務省の決裁文書書き換え問題の影響から内閣支持率が急落したことで政治リスクが懸念され、株式市場の下落に拍車をかける格好となりました。その後米中の貿易摩擦の激化回避に向けて両国が歩み寄りの姿勢をみせたことで懸念が後退し、株式市場は上昇基調に転じました。リスク回避指向が和らぎ、外国為替市場では円安ドル高基調となったことも国内株式市場を後押ししました。期末にかけてはそれまでのリスク選好の流れから一転、米国による自動車輸入関税2.5%から最大25%への引き上げの検討やイタリアの新政権発足による欧州不安などの影響を受けて下落基調となり、日経平均株価は22,680円で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### 〔運用経過〕

#### 株式組入比率

期末のポートフォリオは18業種、45銘柄で構成しています。期中を通して日本好配当株マザーファンドの予想配当利回りは3%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は96.4%となりました。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は、銀行業、輸送用機器、情報・通信業、卸売業、保険業となりました。個別銘柄では、みずほフィナンシャルグループ（8411）、大和ハウス工業（1925）、MS & ADインシュアランスグループホールディングス（8725）などを上位に組み入れました。

#### Jリート組入比率

期末のポートフォリオは39銘柄で構成しています。期中を通していちよしJリートマザーファンドの予想分配金利回りは4%台を概ね維持しました。組入比率は高位を維持し、期末の組入比率は99.0%となりました。

#### 業種・銘柄

組入銘柄の主な業種は複合・総合型、特化型（オフィスビル）、特化型（商業施設）となりました。個別銘柄では、ジャパンリアルエステイト投資法人（8952）、日本ビルファンド投資法人（8951）、積水ハウス・リート投資法人（3309）などを上位に組み入れました。

## 分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、当期の分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第2期
	2017年6月20日～ 2018年6月18日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	652

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

2018年度の企業業績は引き続き増益が見込まれ、好調を維持すると期待されていることから今後の株式市場は底堅く推移すると見込んでいます。2018年度の企業収益は1ケタ後半の増益が見込まれています。現状の株価水準は好調な企業業績を鑑みると依然割安であると判断しています。

高配当利回り株の動向に関しましては、今後も増配など株主還元策を積極化する傾向が継続すると見込んでいます。当ファンドの投資対象である、予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄においては、堅調な景況感を背景に今後も業績が拡大していくと考えています。

Jリート市場に関しましては、低位にあるオフィス空室率や上昇基調にあるオフィス平均賃料などファンダメンタルズは引き続き好調です。各個別銘柄の業績拡大および増配基調は継続すると見込んでいます。Jリート市場の加重平均の予想分配金利回りは期末現在4%を超え、各個別銘柄は割安な水準にあると考えます。

### 〔今後の運用方針〕

現状の投資判断として、株式70%、Jリート30%の組入配分を継続しています。株式、Jリートの各銘柄とも割安であるとの判断の元、中長期での保有を前提に投資を行う予定です。個別銘柄における利益成長、株主還元姿勢などの変化を受けた銘柄入替え、または利益確定などに伴う銘柄入替えは随時行いますが、今後も高配当銘柄、Jリート銘柄への選別投資を継続し、信託財産の中長期的な成長を目指し積極的な運用を行ってまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月20日～2018年6月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	140	1.336	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.646 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 68 ）	（ 0.646 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 5 ）	（ 0.043 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	35	0.330	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 18 ）	（ 0.175 ）	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	（ 16 ）	（ 0.154 ）	
(c) そ の 他 費 用	8	0.078	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	（ 2 ）	（ 0.019 ）	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	（ 6 ）	（ 0.054 ）	法定開示資料の印刷に係る費用
（ 管 理 ・ 運 営 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	法定書類の提出に係る費用
合 計	183	1.744	
期中の平均基準価額は、10,472円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年6月20日～2018年6月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	1,453,523	1,915,966	2,957,446	3,980,588
いちよしJリートマザーファンド	1,103,805	1,071,128	1,641,702	1,586,032

○株式売買比率

（2017年6月20日～2018年6月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,764,241千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,912,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.79

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年6月20日～2018年6月18日）

利害関係人との取引状況

<いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型>  
該当事項はございません。

<日本好配当株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,065	625	12.3	12,699	2,080	16.4

平均保有割合 40.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。



<いちよしJリートマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 6,436	百万円 1,724	% 26.8	百万円 7,226	百万円 685	% 9.5

平均保有割合 48.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子ファンドの親投資信託所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	19,172千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,527千円
(B) / (A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月20日～2018年6月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株マザーファンド	3,649,165	2,145,242	2,849,740
いちよしJリートマザーファンド	1,944,775	1,406,878	1,438,533

○投資信託財産の構成

（2018年6月18日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株マザーファンド	2,849,740	65.2
いちよしJリートマザーファンド	1,438,533	32.9
コール・ローン等、その他	84,833	1.9
投資信託財産総額	4,373,106	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,373,106,704
日本好配当株マザーファンド(評価額)	2,849,740,227
いちよしJリートマザーファンド(評価額)	1,438,533,399
未収入金	84,833,078
(B) 負債	82,666,825
未払解約金	44,833,078
未払信託報酬	33,291,906
その他未払費用	4,541,841
(C) 純資産総額(A-B)	4,290,439,879
元本	4,027,493,173
次期繰越損益金	262,946,706
(D) 受益権総口数	4,027,493,173口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,653円

（注）当ファンドの期首元本額は6,380,339,824円、期中追加設定元本額は2,612,541,941円、期中一部解約元本額は4,965,388,592円です。

（注）1口当たり純資産額は1.0653円です。

○損益の状況（2017年6月20日～2018年6月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 161
支払利息	△ 161
(B) 有価証券売買損益	280,964,969
売買益	512,093,585
売買損	△231,128,616
(C) 信託報酬等	△ 81,501,214
(D) 当期損益金(A+B+C)	199,463,594
(E) 前期繰越損益金	992,552
(F) 追加信託差損益金	62,490,560
(配当等相当額)	( 16,995,954)
(売買損益相当額)	( 45,494,606)
(G) 計(D+E+F)	262,946,706
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	262,946,706
追加信託差損益金	62,490,560
(配当等相当額)	( 22,085,766)
(売買損益相当額)	( 40,404,794)
分配準備積立金	200,456,146

（注）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

（注）損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）計算期間末における費用控除後の配当等収益（113,523,756円）、費用控除後の有価証券等損益額（75,895,287円）、信託約款に規定する収益調整金（62,490,560円）および分配準備積立金（11,037,103円）より分配対象収益は262,946,706円（1万口当たり652円）ですが、当期に分配した金額はありません。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2017年6月20日から2018年6月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

○ (参考情報) 親投資信託の組入資産の明細

(2018年6月18日現在)

<日本好配当株マザーファンド>

下記は、日本好配当株マザーファンド全体(4,781,672千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>			
大東建託	6.1	—	—
大和ハウス工業	83.8	62.2	246,871
積水ハウス	129.5	—	—
<b>食料品 (—%)</b>			
日本たばこ産業	89.5	—	—
<b>化学 (8.2%)</b>			
クラレ	30	—	—
三井化学	—	33.2	98,969
J S R	—	48.2	91,580
三菱ケミカルホールディングス	—	140.5	133,208
太陽ホールディングス	—	7.8	36,153
D I C	75.2	40.3	143,266
<b>医薬品 (1.7%)</b>			
武田薬品工業	41.7	—	—
エーザイ	24.4	—	—
沢井製薬	—	21.1	106,344
第一三共	21.2	—	—
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
J X T Gホールディングス	308	—	—
<b>ゴム製品 (2.3%)</b>			
ブリヂストン	46.5	31.9	140,455
<b>ガラス・土石製品 (0.9%)</b>			
旭硝子	—	12.6	56,448
ニチアス	90	—	—
<b>鉄鋼 (2.2%)</b>			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	60	133,560
<b>非鉄金属 (2.4%)</b>			
日本軽金属ホールディングス	484.1	—	—
DOWAホールディングス	125	—	—
住友電気工業	—	89.4	149,432

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (3.5%)</b>			
三和ホールディングス	—	81.2	96,465
L I X I Lグループ	67.5	51.8	118,000
<b>機械 (3.9%)</b>			
アマダホールディングス	124.3	108	119,556
椿本チエイン	151	112	96,992
日本精工	—	18	20,916
ジェイテクト	81.3	—	—
三菱重工業	699	—	—
<b>電気機器 (5.0%)</b>			
コニカミノルタ	280.2	—	—
ブラザー工業	—	41.8	91,416
日立製作所	359	—	—
三菱電機	—	14	20,741
セイコーエプソン	101.9	—	—
ローム	—	10.8	101,196
キヤノン	75.3	24.5	90,748
<b>輸送用機器 (12.6%)</b>			
デンソー	38.4	8.5	46,928
日産自動車	216.7	132.7	143,714
トヨタ自動車	40.4	30.6	230,418
K Y B	—	19.1	97,601
本田技研工業	121	35	122,045
S U B A R U	105.5	38.9	129,848
<b>その他製品 (—%)</b>			
リンテック	22.4	—	—
オカムラ	143.5	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
中国電力	26.1	—	—
電源開発	62.4	—	—
<b>陸運業 (—%)</b>			
センコーグループホールディングス	86.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>空運業（－％）</b>			
日本航空	13.6	—	—
<b>情報・通信業（11.5％）</b>			
NECネットエスアイ	—	39.4	98,933
野村総合研究所	18.5	—	—
日本電信電話	68.7	46	241,224
KDDI	96.6	78.7	239,405
NTTドコモ	128.8	44.1	125,596
<b>卸売業（10.8％）</b>			
伊藤忠商事	232	116.6	246,259
三井物産	251	108.5	205,282
三菱商事	144.8	66.5	207,413
<b>小売業（－％）</b>			
アダストリア	16.7	—	—
DCMホールディングス	107.9	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	21.6	—	—
丸井グループ	42.4	—	—
ヤマダ電機	183.7	—	—
<b>銀行業（13.1％）</b>			
あおぞら銀行	421	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	531.9	358.4	234,106
りそなホールディングス	327.6	166	104,497
三井住友トラスト・ホールディングス	62.2	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	48.4	216,735

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	1,894.2	1,300.1	248,319	
<b>証券・商品先物取引業（0.7％）</b>				
FPG	—	26.9	40,995	
<b>保険業（8.7％）</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	67.9	70.2	246,682	
ソニーフィナンシャルホールディングス	55.9	—	—	
東京海上ホールディングス	51.5	39.2	215,404	
T&Dホールディングス	64.7	39.8	68,276	
<b>その他金融業（7.1％）</b>				
イオンフィナンシャルサービス	80.2	26.6	65,090	
日立キャピタル	—	42.7	127,203	
オリックス	219.9	132.8	244,617	
<b>不動産業（－％）</b>				
野村不動産ホールディングス	56.6	—	—	
飯田グループホールディングス	80.7	—	—	
<b>サービス業（1.4％）</b>				
みらかホールディングス	—	25.9	82,232	
日本郵政	154.5	—	—	
トランス・コスモス	36.1	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	9,879	4,050	6,121,150
	銘柄数<比率>	62	45	<96.4%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## &lt;いちよしJリートマザーファンド&gt;

下記は、いちよしJリートマザーファンド全体(3,029,076千口)の内容です。

## 国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人	114	30	14,760	0.5
MCUBS Midcity投資法人	42	75	6,210	0.2
森ヒルズリート投資法人	236	—	—	—
産業ファンド投資法人	73	48	5,798	0.2
アドバンス・レジデンス投資法人	277	74	20,794	0.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	209	640	103,424	3.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人	49	—	—	—
GLP投資法人	996	449	53,431	1.7
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	247	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人	393	159	36,744	1.2
星野リゾート・リート投資法人	—	17	9,656	0.3
Oneリート投資法人	508	410	103,279	3.3
イオンリート投資法人	1,200	1,106	136,038	4.4
日本リート投資法人	416	259	84,563	2.7
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	4,621	67,697	2.2
積水ハウス・リート投資法人	77	2,461	177,930	5.7
ケネディクス商業リート投資法人	65	—	—	—
サムティ・レジデンシャル投資法人	—	64	6,131	0.2
野村不動産マスターファンド投資法人	1,447	1,096	171,414	5.5
いちごホテルリート投資法人	780	—	—	—
マリモ地方創生リート投資法人	272	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	17	5,771	0.2
大江戸温泉リート投資法人	—	199	17,332	0.6
さくら総合リート投資法人	—	229	21,068	0.7
投資法人みらい	586	—	—	—
ザイマックス・リート投資法人	—	70	7,994	0.3
日本ビルファンド投資法人	377	311	192,820	6.2
ジャパンリアルエステイト投資法人	349	387	220,590	7.1
日本リテールファンド投資法人	1,101	872	174,138	5.6
オリックス不動産投資法人	950	534	93,289	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	174	61	24,705	0.8
プレミアム投資法人	242	920	97,060	3.1
東急リアル・エステート投資法人	9	—	—	—
グローバル・ワン不動産投資法人	67	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,285	699	120,437	3.9
森トラスト総合リート投資法人	—	280	44,520	1.4
インヴィンシブル投資法人	3,719	2,342	118,505	3.8
フロンティア不動産投資法人	237	235	105,750	3.4
平和不動産リート投資法人	838	228	24,738	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	579	335	75,274	2.4
福岡リート投資法人	178	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	213	36	24,372	0.8
積水ハウス・SI レジデンシャル投資法人	550	—	—	—
いちごオフィスリート投資法人	161	782	64,593	2.1
大和証券オフィス投資法人	—	120	76,320	2.5
阪急リート投資法人	177	—	—	—
スターツプロシード投資法人	—	157	25,512	0.8
大和ハウスリート投資法人	400	467	121,560	3.9

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,849	1,674	137,435	4.4
日本賃貸住宅投資法人	1,244	1,387	120,530	3.9
ジャパンエクセレント投資法人	512	1,076	155,051	5.0
合 計	24,198	24,927	3,067,242	
	銘 柄 数 < 比 率 >	41	39	< 99.0% >

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

# 日本好配当株マザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2017年9月26日）  
（2016年9月26日～2017年9月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2016年9月26日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高く、割安と判断される銘柄を中心に投資を行い、高水準のインカムゲインの獲得を目指し運用を行いました。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所（これに準ずるものを含みます。）に上場されている株式を主要投資対象とします。
投資制限	①株式の投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。



## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率	純資産額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率		
(設定日)	円	%		%		%	百万円
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—	1,918
1期(2017年9月26日)	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	12,738	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 ( T O P I X )			株組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	中率	
(設定日)	円	%		%	%	%
2016年9月26日	10,000	—	1,349.56	—	—	—
9月末	9,916	△ 0.8	1,322.78	△ 2.0	97.7	97.7
10月末	10,516	5.2	1,393.02	3.2	87.5	87.5
11月末	11,434	14.3	1,469.43	8.9	99.2	99.2
12月末	11,937	19.4	1,518.61	12.5	84.0	84.0
2017年1月末	11,825	18.3	1,521.67	12.8	97.5	97.5
2月末	12,009	20.1	1,535.32	13.8	74.1	74.1
3月末	11,779	17.8	1,512.60	12.1	98.7	98.7
4月末	11,916	19.2	1,531.80	13.5	98.7	98.7
5月末	11,963	19.6	1,568.37	16.2	98.5	98.5
6月末	12,336	23.4	1,611.90	19.4	97.9	97.9
7月末	12,361	23.6	1,618.61	19.9	99.5	99.5
8月末	12,256	22.6	1,617.41	19.8	96.0	96.0
(期末)						
2017年9月26日	12,663	26.6	1,672.74	23.9	99.7	99.7

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 基準価額の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,857円（2016年11月9日）を経て、期末には高値となる12,663円（2017年9月26日）で終了しました。

この結果、基準価額は2,663円値上がりし、期中騰落率はプラス26.6%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

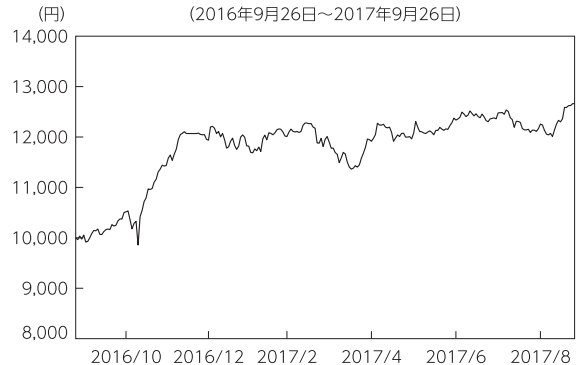
- ・日銀による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入により金融株を中心に大幅に上昇したこと
- ・堅調な米国経済を背景に年内の米国利上げ観測が強まったことで円安となり、輸出関連企業を中心とした業績の改善が期待されたこと
- ・米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、規制緩和やインフラ投資などの景気刺激策が好感されるとともに、米国金利上昇によって円安が進行し外需関連企業を中心に業績改善期待が高まったこと

## (主な下落要因)

- ・トランプ政権の経済政策運営などが懸念され、当初期待されていた減税やインフラ投資の実現性が憂慮されると共に、円高が進行したこと
- ・米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）など欧米を中心に今後の金融緩和縮小見通しが強まり、世界的にリスク回避の動きが台頭したこと
- ・北朝鮮によるミサイル発射や核実験への警戒、米朝の軍事衝突が懸念され、リスクオフの展開が進行したこと

【基準価額の推移】

(2016年9月26日～2017年9月26日)



## 投資環境

## 【株式市場の動向】

当期の国内株式市場は、大きく上昇し堅調に推移しました。2016年9月下旬に日銀が追加の金融緩和措置を決定したことで国内株式市場は金融株を中心に大きく上昇しました。11月には主に米国大統領選挙の結果をめぐる思惑により大きく上下に変動しました。米国大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことで、米国政治経済の混迷や日米関係への悪影響が警戒され、国内株式市場は大きく下落しましたが、トランプ新大統領による規制緩和やインフラ投資等による景気刺激策への期待から米国市場が上昇したことを背景に、その後国内株式市場も大幅に上昇しました。トランプ新大統領の財政拡大・景気刺激策がインフレ率の上昇をもたらすとの思惑から米国長期金利が上昇しました。日米金利差が拡大したことから円安・ドル高傾向が強まり、1ドル=118円台まで円安・ドル高が進行したことで株価は大幅に上昇しました。その後は英国の欧州連合（EU）からの強行離脱懸念が高まったことや、トランプ米大統領による入国制限政策など保護主義の台頭に対する懸念から世界的に再びリスク回避の動きが強まりました。米国の追加利上げの見通しが弱まり、米国長期金利が低下するにつれて円高・ドル安へと基調が変化したことなどにより、国内株式市場も徐々に弱含む展開となりました。2017年4月には北朝鮮をめぐる地政学リスクやフランス大統領選挙をめぐる政治的リスクの台頭により下落基調となりました。北朝鮮と米国との間で急速に緊張感が高まったことで、為替市場ではリスク回避志向から円が買われ、フランス大統領選挙の結果によってはEU分裂のリスクが高まる可能性もリスク回避志向を助長し、1ドル=108円台前半まで円高・ドル安が進行しました。5月にはフランス大統領選挙において中道左派のマクロン氏が当選し、極右勢力の台頭やEUの分裂が免れたことで市場におけるリスク回避志向が後退しました。その後もトランプ米大統領にかかわる政治スキャンダルや、引き続き北朝鮮と米国による地政学リスクの顕在化が懸念され、市場は軟調に推移しました。8月には企業の第1四半期決算が発表され、良好な内容が相次いだことが国内株式市場の上昇要因となりました。期末にかけては地政学リスクが一時的に後退し、衆議院解散による政権への経済政策への期待などから国内株式市場は大きく上昇し、期末9月26日に日経平均株価は20,330円となりました。

基準価額の推移



東証株価指数（TOPIX）の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

### 株式組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は99.7%となりました。運用スタンスとしては、市場平均以上の予想配当利回りが見込まれ、ファンダメンタルズが良好な銘柄への選別投資を行いました。

### 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。期末のポートフォリオは銀行業、輸送用機器、卸売業、情報・通信業、保険業を中心とした22業種56銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

### 【投資環境見通し】

日経平均株価はアベノミクス開始後の高値を更新し、1996年12月以来20年ぶりの高値をつけています（2017年10月中旬時点）。今後の短期的な見通しとしては企業収益の上振れ期待と共に株価は堅調に推移すると見込んでいます。今期の企業業績は期初、保守的な見通しを示す企業が多く、為替の影響などから低調に推移する時期もありましたが、今後の業績発表時の業績上方修正などが期待されています。中期的な見通しとしましては、地政学リスクなど外部要因による影響はある程度考慮する必要がありますが、来期以降も国内景気の改善や米国を中心とした海外経済も良好な環境が継続すると思われ、増収増益が期待されます。今後の金利動向や衆議院選挙結果など政治動向には注意が必要ですが、年末にかけ株式市場は堅調に推移すると想定します。

### 【今後の運用方針】

設定来、ファンドの運用方針に合致する予想配当利回りが市場平均を上回る見込みの銘柄への投資を行い、ファンド全体での予想配当利回りも高めに維持しました。業種ごとの組入れ比率の見直しによる銘柄入れ替えなどは行いましたが、設定来、上位の業種に関しては大きな変動はありません。今後もファンダメンタルズが良好で、堅調な業績、高い予想配当利回りが見込まれる銘柄への投資を積極的に行い、信託財産の中長期的な成長を目指してまいります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 52 (52)	% 0.445 (0.445)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	52	0.445	
期中の平均基準価額は、11,687円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		15,249 (△ 73)	19,910,109 ( - )	6,443	8,332,381

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○ 株式売買比率

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	28,242,491千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,915,868千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2016年9月26日～2017年9月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 19,910	百万円 4,517	% 22.7	百万円 8,332	百万円 1,143	% 13.7

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	36,178千円
うち利害関係人への支払額 (B)	6,110千円
(B) / (A)	16.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいよいよ証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2017年9月26日現在)

## 国内株式

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>建設業 (3.8%)</b>		
大和ハウス工業	83.8	327,909
積水ハウス	83	155,417
<b>食料品 (3.1%)</b>		
日本たばこ産業	105.9	390,453
<b>化学 (1.0%)</b>		
D I C	32.5	129,675
<b>医薬品 (2.9%)</b>		
武田薬品工業	37	227,772
エーザイ	24.4	144,155
<b>ゴム製品 (1.0%)</b>		
横浜ゴム	17	39,202
ブリヂストン	17.1	87,483
<b>ガラス・土石製品 (0.5%)</b>		
旭硝子	15.8	66,913
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>		
住友電気工業	112.5	203,287
<b>金属製品 (3.3%)</b>		
三和ホールディングス	170	220,150
L I X I Lグループ	67.6	204,152
<b>機械 (6.5%)</b>		
アマダホールディングス	161	199,962
椿本チエイン	141	126,054
日本精工	36.5	55,115
ジェイテクト	81.3	128,779
三菱重工業	699	312,522
<b>電気機器 (8.1%)</b>		
コニカミノルタ	280.2	263,948
日立製作所	200	156,820
セイコーエプソン	96	266,208
ローム	18.2	171,808
キヤノン	46	174,754
<b>輸送用機器 (12.4%)</b>		
デンソー	38.4	217,382

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
日産自動車	216.7	251,155
トヨタ自動車	40.4	275,326
本田技研工業	121	406,560
S U B A R U	105.5	429,385
<b>電気・ガス業 (1.8%)</b>		
中国電力	10.1	12,614
電源開発	72.9	212,722
<b>陸運業 (1.2%)</b>		
センコーグループホールディングス	183.1	146,663
<b>情報・通信業 (9.0%)</b>		
野村総合研究所	18.5	77,422
日本電信電話	75.7	397,954
K D D I	111.6	337,143
N T T ドコモ	128.8	335,137
<b>卸売業 (10.0%)</b>		
伊藤忠商事	232	434,072
三井物産	253	429,088
三菱商事	152.8	402,093
<b>小売業 (4.9%)</b>		
アダストリア	16.7	41,566
セブン&アイ・ホールディングス	59.2	258,289
丸井グループ	203.6	324,945
<b>銀行業 (13.0%)</b>		
あおぞら銀行	242	104,786
三菱UFJフィナンシャル・グループ	588.6	423,615
りそなホールディングス	327.6	185,945
三井住友トラスト・ホールディングス	40.7	163,125
三井住友フィナンシャルグループ	91.5	394,548
みずほフィナンシャルグループ	1,928.2	385,061
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>		
F P G	28.4	36,408
<b>保険業 (8.2%)</b>		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	111.6	410,130
ソニーフィナンシャルホールディングス	81.5	145,151

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
東京海上ホールディングス	85.9	381,911
T&Dホールディングス	64.7	99,346
<b>その他金融業 (5.2%)</b>		
イオンフィナンシャルサービス	80.2	188,790
オリックス	229.5	417,231
三菱UFJリース	89	52,955

銘柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
<b>不動産業 (0.5%)</b>		
パーク24	22.6	60,500
<b>サービス業 (1.7%)</b>		
日本郵政	154.5	210,583
合 計	株 数 ・ 金 額	8,732 12,702,155
	銘柄数<比率>	56 <99.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	12,702,155	96.7
コール・ローン等、その他	434,342	3.3
投資信託財産総額	13,136,497	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年9月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	13,136,497,703
コール・ローン等	72,708,614
株式(評価額)	12,702,155,570
未収入金	353,376,819
未収配当金	8,256,700
(B) 負債	397,630,793
未払金	9,187,757
未払解約金	388,442,837
未払利息	199
(C) 純資産総額(A-B)	12,738,866,910
元本	10,059,861,054
次期繰越損益金	2,679,005,856
(D) 受益権総口数	10,059,861,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,663円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,918,583,136円、期中追加設定元本額は14,053,621,101円、期中一部解約元本額は5,912,343,183円です。

(注) 2017年9月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 4,060,164,864円
- ・ いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 3,815,209,346円
- ・ 日本好配当株ファンド2016-12 (限定追加型/繰上償還条項付) 2,176,038,929円
- ・ 日本好配当株ファンド (適格機関投資家専用) 8,447,915円

(注) 1口当たり純資産額は1.2663円です。

## ○損益の状況 (2016年9月26日～2017年9月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	193,821,283
受取配当金	194,262,950
その他収益金	37,697
支払利息	△ 479,364
(B) 有価証券売買損益	1,124,428,273
売買益	1,443,788,473
売買損	△ 319,360,200
(C) 当期損益金(A+B)	1,318,249,556
(D) 追加信託差損益金	2,503,787,008
(E) 解約差損益金	△1,143,030,708
(F) 計(C+D+E)	2,679,005,856
次期繰越損益金(F)	2,679,005,856

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2016年9月26日から2017年9月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

# いちよしJリートマザーファンド

## 運用報告書

第1期（決算日 2018年2月26日）  
（2017年2月24日～2018年2月26日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月24日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREIT（不動産投資信託）を主要投資対象とし、野村不動産投資顧問株式会社が算出した各REIT銘柄の割安・割高等の結果を踏まえた助言を元にポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているREITを主要投資対象とします。
投資制限	①投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ②外貨建資産への投資は行いません。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)			投資信託 組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率	中率		
(設定日)	円	%		%	%	百万円	
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	1,266	
1期(2018年2月26日)	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	3,510	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (参考指数)			投資信託 組入比率
	騰落	率	騰落	率	率	
(設定日)	円	%		%	%	
2017年2月24日	10,000	—	1,817.16	—	—	
2月末	9,966	△0.3	1,817.36	0.0	97.4	
3月末	9,752	△2.5	1,776.33	△2.2	99.7	
4月末	9,500	△5.0	1,733.96	△4.6	99.6	
5月末	9,741	△2.6	1,748.56	△3.8	98.9	
6月末	9,530	△4.7	1,694.36	△6.8	98.9	
7月末	9,628	△3.7	1,709.96	△5.9	98.9	
8月末	9,521	△4.8	1,683.79	△7.3	98.2	
9月末	9,384	△6.2	1,653.72	△9.0	98.4	
10月末	9,329	△6.7	1,629.26	△10.3	98.7	
11月末	9,605	△4.0	1,671.62	△8.0	99.1	
12月末	9,600	△4.0	1,662.92	△8.5	98.7	
2018年1月末	10,061	0.6	1,744.89	△4.0	97.4	
(期末)						
2018年2月26日	10,002	0.0	1,717.53	△5.5	97.1	

(注) 騰落率は設定日比です。

## ○運用経過

(2017年2月24日～2018年2月26日)

## 基準価額等の推移

## 【基準価額の動きと主な変動要因】

当期の基準価額は、設定日10,000円で始まり、期中安値9,104円(2017年7月14日)、期中高値10,169円(2018年1月24日)を経て、期末は10,002円となりました。

この結果、基準価額は2円値上がりし、期中騰落率はプラス0.0%となりました。

## 基準価額の主な変動要因

## (主な上昇要因)

- ・ 東京都心を中心としたオフィス賃貸市況が好調に推移したことにより、J-REIT市場の増配基調が好感されたこと。
- ・ 安定した長期金利環境下で割安感が意識され、国内金融機関や海外投資家がJ-REITに投資する動きが続いたことや、2017年7月に入り、一時的にJ-REIT特化型投資信託からの資金流出が減少傾向となったこと。
- ・ 2017年9月以降、海外投資家のJ-REITに投資する動きが続いたことや、複数銘柄の自己投資口取得の実施や、合併が発表されたこと。

## (主な下落要因)

- ・ 2017年2月以降、国内長期金利が上昇基調となったこと。
- ・ PO(投資口の追加発行)やIPO(株式新規公開)により市場の需給が一時的に影響を受けたこと。
- ・ 2017年4月以降、個人投資家を対象とした分配型投資信託からの資金流出が顕著となり、需給に影響を受けたこと。
- ・ 2017年8月以降、J-REIT特化型投資信託を解約する動きが再び顕著となったこと。

【基準価額の推移】

(2017年2月24日～2018年2月26日)



## 投資環境

## 〔Jリート市場の動向〕

当期（2017年2月24日～2018年2月26日）のJリート市場は、2017年11月までは軟調に推移しました。2017年2月以降、長期金利が上昇基調となり、0.1%前後で高止まりしたため、同市場は下落基調となりました。2017年4月以降、長期金利が低下基調となり、ほぼゼロ%で安定的に推移する中、同市場は持ち直しましたが、個人投資家を対象とした分配型投資信託からの資金流出が顕著となり、同市場の需給も影響を受け、2017年6月以降、下落基調となりました。長期金利が低水準で安定推移し、東京都心を中心としたオフィス市況が好調に推移し、J-REIT各銘柄の堅調な業績内容も確認される中、自己投資口の取得や合併などの公表などもあり、同市場は2017年11月に反発に転じました。

2018年2月に入り、米長期金利の上昇を警戒し、国内外の株価が急落しリスク回避の動きが広まり、同市場は下落しました。2月中旬以降、日本の金融緩和政策が継続するとの見方から、リスク回避の動きが収まり、割安感や堅調なオフィス賃貸市況が意識され、同市場は反発に転じました。

基準価額の推移



東証REIT指数の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

## Jリート組入比率

設定来の組入比率は高位を保ちました。組入比率は概ね90%台後半の高位組入で推移し、期末の組入比率は97.1%となりました。運用スタンスとしては、不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえたポートフォリオを構築しました。

## 業種・銘柄

ファンドの運用方針に合致する投資価値に比して割安な銘柄に分散投資を行いました。期末のポートフォリオは複合・総合型、特化型（商業施設）、特化型（住宅）、特化型（オフィスビル）を中心とした7セクター（ARES）41銘柄で構成しています。

## ○投資環境見通しと今後の運用方針

---

### 〔投資環境見通し〕

J-REITの主要な投資対象物件である東京のオフィスビルの動向を示すデータ（三鬼商事発表ベース）からは、東京ビジネス地区のオフィスビルの平均空室率は依然低水準にあり、平均賃料は上昇傾向が続いていることがわかります。景気の先行き不透明感は依然として残りますが、足元ではテナント需要が依然として堅調であることなどから、賃料上昇は当面の間、緩やかながら続くものと期待されます。

### 〔今後の運用方針〕

J-REITへの投資にあたっては、投資助言会社である野村不動産投資顧問株式会社が独自に開発した不動産価値評価モデルを用いて算出した各J-REITの割安・割高等の結果を踏まえた助言をもとに、ポートフォリオを構築します。割安感が増した銘柄のウェイトを引き上げ、割高感が増した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。公募増資などによる投資口の追加発行や合併に伴う時価総額の増加などには適宜対応する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月24日～2018年2月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 投 資 信 託 証 券 )	円 61 (61)	% 0.632 (0.632)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	61	0.632	
期中の平均基準価額は、9,634円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月24日～2018年2月26日)

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	口	千円	口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	357	168,732	196	89,891
MCUBS MidCity投資法人	499 ( 436)	174,661 ( - )	677	157,256
森ヒルズリート投資法人	515	75,854	515	72,158
産業ファンド投資法人	131 ( 39)	65,624 ( - )	170	64,406
アドバンス・レジデンス投資法人	675	195,538	454	125,513
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	1,199 ( 489)	364,357 ( - )	710	204,348
アクティビア・プロパティーズ投資法人	131	66,865	131	61,891
GLP投資法人	2,378	294,299	1,460	174,599
GLP投資法人(新)	301	32,920	-	-
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	883	216,402	649	154,778
コンフォリア・レジデンシャル投資法人(新)	5	1,165	5	1,165
日本プロロジスリート投資法人	1,065	254,600	587	140,481
星野リゾート・リート投資法人	181	104,200	169	96,131
SIA不動産投資法人	1,060	219,462	878	195,410
イオンリート投資法人	2,274	279,097	961	114,729
ヒューリックリート投資法人	95	17,525	95	17,447
日本リート投資法人	868	264,775	449	140,566





## ○利害関係人との取引状況等

(2017年2月24日～2018年2月26日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
			%			%
投資信託証券	百万円 9,405	百万円 2,323	% 24.7	百万円 5,850	百万円 421	% 7.2

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	21,693千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,961千円
(B) / (A)	13.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはいちよし証券株式会社です。

## ○組入資産の明細

(2018年2月26日現在)

## 国内投資信託証券

銘	柄	当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
		口	千円	%
日本アコモデーションファンド投資法人		161	76,233	2.2
MCUBS Midcity投資法人		258	20,614	0.6
アドバンス・レジデンス投資法人		221	60,377	1.7
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		978	155,893	4.4
GLP投資法人		918	106,855	3.0
GLP投資法人(新)		301	35,036	1.0
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		234	55,762	1.6
日本プロロジスリート投資法人		478	117,779	3.4
星野リゾート・リート投資法人		12	6,972	0.2
SIA不動産投資法人		182	44,644	1.3
イオンリート投資法人		1,313	151,388	4.3
日本リート投資法人		419	139,946	4.0
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		1,120	17,528	0.5
野村不動産マスターファンド投資法人		1,240	182,776	5.2
ラサールロジポート投資法人		32	3,596	0.1
マリモ地方創生リート投資法人		339	38,001	1.1
大江戸温泉リート投資法人		396	34,452	1.0
さくら総合リート投資法人		272	26,003	0.7
ザイマックス・リート投資法人		49	5,630	0.2
日本ビルファンド投資法人		279	162,378	4.6
ジャパンリアルエステイト投資法人		278	155,124	4.4
日本リテールファンド投資法人		1,016	210,921	6.0
オリックス不動産投資法人		632	104,596	3.0
日本プライムリアルティ投資法人		98	36,848	1.0
プレミア投資法人		696	80,457	2.3
東急リアル・エステート投資法人		117	17,011	0.5
ユナイテッド・アーバン投資法人		857	146,118	4.2
森トラスト総合リート投資法人		158	25,738	0.7
インヴィンシブル投資法人		1,346	65,886	1.9
フロンティア不動産投資法人		205	92,045	2.6
平和不動産リート投資法人		645	66,048	1.9
日本ロジスティクスファンド投資法人		588	126,008	3.6
福岡リート投資法人		129	22,162	0.6
ケネディクス・オフィス投資法人		48	33,024	0.9
積水ハウス・S1 レジデンシャル投資法人		350	42,805	1.2
いちごオフィスリート投資法人		272	22,195	0.6
大和証券オフィス投資法人		139	87,292	2.5
スターツプロシード投資法人		324	53,686	1.5
大和ハウスリート投資法人		632	165,015	4.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人		1,481	118,035	3.4
日本賃貸住宅投資法人		1,829	155,099	4.4
ジャパンエクセレント投資法人		975	140,010	4.0
合 計	口 数	22,017	3,407,997	
	銘 柄 数 < 比 率 >	42	<97.1%>	

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	3,407,997	95.2
コール・ローン等、その他	170,850	4.8
投資信託財産総額	3,578,847	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年2月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,578,847,920
コール・ローン等	105,639,478
投資証券(評価額)	3,407,997,700
未収入金	14,947,351
未収配当金	50,263,391
(B) 負債	68,230,610
未払解約金	68,230,321
未払利息	289
(C) 純資産総額(A-B)	3,510,617,310
元本	3,510,088,088
次期繰越損益金	529,222
(D) 受益権総口数	3,510,088,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,002円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,266,773,705円、期中追加設定元本額は4,815,208,733円、期中一部解約元本額は2,571,894,350円です。

(注) 2018年2月26日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 年4回決算型 1,808,279,292円
- ・いちよし日本好配当株&Jリートファンド 資産成長型 1,701,808,796円

(注) 1口当たり純資産額は1.0002円です。

## ○損益の状況 (2017年2月24日～2018年2月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,238,230
受取配当金	160,335,229
その他収益金	2
支払利息	△ 97,001
(B) 有価証券売買損益	△146,904,355
売買益	142,915,718
売買損	△289,820,073
(C) 当期損益金(A+B)	13,333,875
(D) 追加信託差損益金	△127,522,777
(E) 解約差損益金	114,718,124
(F) 計(C+D+E)	529,222
次期繰越損益金(F)	529,222

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2017年2月24日から2018年2月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。